TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。

☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

トリビューン tribuneしこく

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1596号 令和7年5月25日（日曜日）

≪毎月5・15・25日発行≫
発行所　㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通 0318279
徳島大正銀行県庁支店/口座番号・普通 5283742
四国銀行徳島営業部/口座番号・普通 5151924
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

とりびゅーん・しこく
新春薬師初護摩祈祷厳修
弘法大師厄除御祈願所
阿波・日和佐
四国第二十三番霊場・厄除の寺
薬王寺

当山恒例法会厄

鎮守祭	10月15日
厄除越年会	大晦日
新春初祈祷	1月1、2、3日
節分星供	2月3日
厄除初会式	2月11、12日
涅槃会	2月15日
釈尊花祭	4月8日
正御影供	4月21日
夏会式	旧5月晦日
弘法大師降誕会	6月15日
盂蘭盆会	8月13、14、15、16日
施餓鬼会	8月16日

海部郡美波町日和佐 TEL(0884)77-0023

前途多難「アリーナ」構想

体育館がネック　「駅北」賑わい効果が弱い　「東工業高校跡地」

徳島県議会で方向示せるか

駅北か、東工業高校跡地か。徳島県のアリーナ構想がようやく動き出した。前県政の積み残したホールにある程度メドをつけ、自前のアリーナに本腰を入れ始めた後藤田知事。「スピード感」を強調するが、駅北にしろ、東工業高校跡地にしろ、難題山積だ。国の「スタジアム・アリーナ改革」に乗り遅れ、周回遅れの「アリーナ・ランナー」である徳島県。先進アリーナを凌駕する「Gアリーナ」は誕生するのか。

「駅北」か「東工業高校跡地」か

アリーナの最大の問題点は場所だ。飯泉前知事は令和五年三月、武道館構想で「東工業高校跡地」を挙げた。後藤田知事は令和五年十一月、グランドデザインで「駅北」を挙げた。

他の場所を模索する動きもあった。アスティとくしまの利活用、八万町や国府町、鳴門市の道の駅周辺や阿南市、石井町など徳島市以外の場所も取り沙汰された。

アリーナは後藤田知事の魅力度UP戦略のメイン施策だ。プロスポーツの観戦、コンサート、学会、展示会誘致など「音楽からスポーツまで本物を見よう」と県民に訴えた。

令和六年八月にはコンセプトを発表した。基幹機能はスポーツエンターテイメント空間。「本物」を体感し、徳島に新たな豊かさを生むアリーナ」等四つのビジョンを示した。

施設規模は建築面積が一万～一万五千㎡。メインアリーナはすり鉢状。収容人数は五千～一万人。サブアリーナや飲食・物販施設、イベント開催できるオープンスペースなどだ。

五月二十六日、県と徳島市の幹部らが県都のまちづくりを協議した。テーマの一つがアリーナ。建設場所として「駅北」と「東工業高校跡地」が候補に挙げられた。

市立体育館の移転がネック、「駅北」

「駅北」か「東工業高校跡地」か。県は選択基準として「スピード感」を強調。六月県議会で方向性を示すようだが、どちらの場所もメリット、デメリットが混在。難題がある。

「駅北」のハードルは市立体育館だ。アリーナを整備するには、体育館の移転が不可欠だ。面積は駐車場と合わせて二万㎡強。アリーナ要件はクリアする。問題は建物だ。

建築は昭和五十三年九月。あと十五年は使える。平成二十七年六月に耐震改修された。建築費は国費も投入されている。今年中に壊したら、一部返納が求められる。

建物の所有者は徳島市。県から「先ず退きを求められたら夕方では済まない。「市民の財産がなくなる」との声が市民から上がり、代替施設の確保や移転補償の問題が浮上する。

土地は国有地。徳島市が無償で借りて、都市公園として管理している。運動施設や教養施設は設置できるが、アリーナの位置づけ次第では都市公園法がネックになる可能性も。

最大の難題が「体育館ロス」だ。年間利用者約四十万人。スポーツやイベント、展示会等の拠点として市民に活用されている。持続可能な代替施設の整備が大前提になる。

県は体育館の移転や埋蔵文化財のチェックなどを挙げ、「駅北アリーナ」は「着工まで八年間かかる」との見通しを示す。「着工まで八年」にはスピード感はない。

問われる徳島市の公共施設再配置

「駅北アリーナ」は徳島市の主体性も問われている。「老朽化した体育館をどうするのか」ということだ。あと十五年は使えるというが、四十七年という法定耐用年数に達している。

遠藤市長は「一期目に学識経験者等を委員にした新体育館整備検討会議を立ち上げ、平成三十一年三月に新体育館整備の基本的な考え方をまとめさせている。

それによると、「市民が生涯にわたってスポーツを楽しめる」「プロスポーツが開催可能」「にぎわい創出」「大規模災害への対応」が施設の整備方針として打ち出されている。

施設では、三千席程度のメインアリーナ、二百席程度のサブアリーナ、会議室、多目的ルーム、談話・休憩コーナー、災害備蓄スペースなどが提案されている。

建設場所は東工業高校跡地が想定されていた。この新体育館遠藤プランは平成三十一年度以降に整備計画を策定する予定だったが、遠藤氏の市長選選挙棚上げ状態になっている。

昨年市長選で体育館改築を公約した遠藤市長。一期目で頓挫した新体育館構想をどうリメイクするか。県のアリーナ構想に関係なく徳島市が自主的にやるべきまちづくり課題だ。

県追随のホール整備で「まちづくりのビジョンがあるのか」と市長の器が問われた遠藤氏。新体育館も「県ありき」なら「市長不要論」が噴出する事態を招きかねない。

「賑わい」「相乗効果」が弱い、「東工業高校跡地」

体育館がハードルになっている「駅北」に比べ、「東工業高校跡地」は上物がない。選定基準の「スピード感」は「駅北」より上だが、後藤田知事のまちづくり構想とマッチしない。

後藤田知事は徳島駅を中心にした賑わいのある県都のまちづくりを打ち出し、グランドデザインで駅北にアリーナを配した。「駅北アリーナ」は衆院議員時代からの悲願だった。

「駅北アリーナ」のメリットは相乗効果だ。駅周辺にはJR、バス、タクシー、ホテル、飲食・物販施設が集まっている。駅北にアリーナが出現したら、賑わいがパワーアップする。

スピード感なら「東工業高校跡地」だが、県都の活性化なら「駅北」だ。秤に乗った「スピード感」と「活性化力」。知事は自らのビジョンを貫くのか。県民はどちらを選ぶのか。

東工業高校跡地は市有地が約二万九、八八二㎡、県有地が約八、八七五㎡。そのうち県市合わせて約九、七二六㎡がイオンモール徳島に貸付られ、イオンが駐車場に活用している。

イオンに市有地を約六、八八九㎡貸している徳島市は、一年間で約一、一四九万円の賃料収入を上げている。イオンとの契約期間は三年間。今年四月、更新された。

県有地だけでは一万㎡というアリーナ要件をクリアできず、市有地の活用が不可欠だ。手法は県が市有地を買うか、借りるか、文化センター跡地のように無償譲渡を受けるか。

東工業高校跡地以外の県有地、市有地を視野に入れた物々交換論もある。例えば阿波おどり会館。建物は市有だが、土地は県有地。そういう歪な状態を解消しようという発想だ。

イオンも借りた公有地を持て余している。数年前には県市と契約解除を協議していた。契約では土地の現状回復が原則だが、舗装を残したままの契約解除案も検討されていた。

日の目を見るか「飯泉アリーナ案」

スピード感で優位に立つ「東工業高校跡地」がアリーナ建設地に選ばれたら、棚上げ状態になっている「飯泉アリーナ案」がバージョンアップされることになりそうだ。

飯泉知事（当時）は令和五年二月、アリーナ機能を持つ新武道館整備構想を打ち出した。同年四月の知事選でアリーナ構想を掲げた後藤田氏の機先を制する対抗施策だった。

施設は、五千席のメインアリーナ、サブアリーナ、剣道場、柔道場、弓道場を兼ねそろえたものだった。公有地を有効活用した未来型スポーツ環境の創造を強調した。

構想を発表した飯泉知事（当時）は令和五年度に「基本計画」策定に着手する予定だったが、知事選で落選。武道館を前面に押し出した「飯泉アリーナ案」は表舞台から消えた。

「飯泉アリーナ案」は県議会最大会派・自民党との「合作」だった。令和四年六月県議会で自民党会派の嘉見会長の質問を受ける形で、飯泉知事（当時）が打ち上げた。

「駅北」か「東工業高校跡地」か。県が方針を示す六月県議会。自民党の質問者は嘉見会長。「駅北」に引導を渡し、自ら導いた「東工業高校跡地」が日の目を見るのか。

波乱万丈の議会対策

どう動く？、ホールで面子潰された市議会野党勢力

多数野党の徳島市議会もアリーナ構想のハードルだ。「駅北」にしろ、「東工業高校跡地」にしろ、市議会の野党市議らが強硬な抵抗勢力になれば、前に進まなくなる。

市議会の野党市議らは藍場浜ホールで面子を潰された。決議や意見書で新協定の締結に待ったをかけたが、県と市は二日後に新協定を締結。野党市議らの激怒を招いた。

「意向を無視された」と県・市当局への反発を先鋭化させる野党市議ら。体育館の立ち退きや市有地の売却などアリーナ関連で議決案件が出てきた場合、一波乱は必至だ。

はたして県・市当局が「議会無視だ」と反発を招いた藍場浜ホールの県市合意を反面教師にできるか。県市両議会に対する手順を踏んだ丁寧な説明が求められている。

弱い県内　民間活力、不可欠な行政の後押し

実現できるか、民間資金活用の事業スキーム

貝才源確保もハードルだ。スポーツ庁や経産省はアリーナ整備に様々な交付金や地方債、補助金等のバックアップメニューを打ち出しているが、焦点は民間資本の活用だ。

注目されるのがLABVという民活手法だ。自治体が公有地を現物出資し、民間も資金を出して事業体を作り、公共施設と商業施設やホテル等を一体的複合的に整備するものだ。

官民協調で魅力あるまちづくりを進めようというエリアマネジメントだ。商工センターの跡地を活用した再開発を行っている山口県山陽小野田市などが先進事例だ。

高松のあなぶきアリーナは約二百億円。新ホールを百八十億円で整備する徳島県。民間のノウハウや資金を活用し、公費支出を最小限に抑えたアリーナ整備をどう進めるか。

見～つけた!! 街角美人 No.144

台湾の伝統芸能「陣頭」の大阪公演会場で遭遇した街角美人。招待された在日台湾人だ。ひと際輝く存在感で異彩を放っていた。

写真をリクエストすると笑顔で快諾。舞台の上で九天民俗技芸団のメンバーと勇壮なポーズ。元気満点な「神の声」を発してくれた。パチパチ…。

購読料：年間 8,400円　トリビューン・電子版 tribune.web
購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

くねくね探訪団

台湾の九天民俗技芸団　龍神や電音三太子が乱舞　大阪ABCホール

▲台湾伝来の勇壮な「神々の踊り」を披露した九天民俗技芸団。

大阪で台湾の神々が乱舞した！。大阪万博に合わせて来日した台湾のパフォーマンス集団が五月二十三日、大阪市内で公演を行い、日台の交流関係者に伝統芸能「陣頭」を披露した。

公演は台湾の大阪総領事館に相当する台北駐大阪経済文化弁事処が主催。ABCホールで行われた。自治体関係者や日台の交流活動を行う親善協会関係者らが招待された。

公演では龍や獅子、三太子など台湾の神々に扮したメンバーらが、太鼓や鐘など音楽をバックに勇壮な踊りを披露した。迫力満点のパフォーマンスに観客らも圧倒されていた。

踊りを披露したのは台湾台中市の九天民俗技芸団。台中市の九天霊院（九天玄女廟）を拠点に活動する伝統芸能団体だ。「陣頭」と呼ばれる武芸のパフォーマンスで知られる。

「陣頭」は日本の縁日に当たる「廟会（びょうえ）」と言われるイベントで行われる武芸。神様に扮した人たちが太鼓や踊りを披露したり、街を練り歩いたりする。

「陣頭」には、芝居や楽器演奏がメインの「文陣」と肉体を使った各種の技を繰り出す「武陣」がある。今回披露されたのは「武陣」。アクロバティックな演武が繰り広げられた。

「陣頭」を踊る団体は多いが、九天民俗技芸団はトップクラスの実力を持つ。平成二十一、二十二年には国家優秀演出団体賞を受賞。昨年の頼総統就任式でも演武を披露した。

台湾では約十年前、「陣頭」という映画がヒットした。映画の題材が九天民俗技芸団だった。「九天」と呼ばれた不良少年団が武芸を通して成長する姿が描かれ、感動を呼んだ。

九天民俗技芸団は伝統芸能をキーワードにした日台交流にも貢献している。一例が歌舞伎との競演だ。五月二十五日に「ＯＷＮ」という次世代通信網を使って行われた。

大阪の万博会場では歌舞伎俳優の中村獅童氏、台北会場では九天民俗技芸団がパフォーマンスを行い、双方向伝送され、両会場で日台の伝統芸能がリアルタイムで堪能できた。

ＡＢＣホールでの大阪公演では、三太子が客席を練り歩き、記念撮影等に応じた。悪霊を追い払い、民衆を守る役目を持つ台湾の神々が、日台の交流関係者に感動を与えた。

神々も時代と共に姿を変えている。電音三太子だ。伝統的な神様である三太子が、テクノ調の音楽にあわせて踊るポップな電音三太子にバージョンアップ。人気を集めている。

伝統的な廟の祭りとテクノミュージックやポップダンスを融合させた電音三太子。新しいものを積極的に受け入れる台湾人の柔軟さを象徴する「新しき神々」だ。

万博など日本国内で「陣頭」の公演を行い日台の文化交流に取り組む台中の九天民俗技芸団。神戸ー台中間の国際航空便就航も民俗技芸団の交流活動を後押ししている。

好評だった「陣頭」公演。徳島日台親善協会の井上会長は「徳島の子供達に三太子の踊りなど台湾の伝統芸能を楽しんでもらいたい」と徳島公演を台湾外交部に要望するという。

町を消滅させるか？　危険な賭け　枡富町長

建設業界から肩透かし？、金額勝負の入札

約二十五億円を投じる庁舎建築事業。町当局は金額だけで一発勝負の入札など経費節減策を打ち出すが、県内外の建設業者の参加意欲を刺激するには至っていない。

町は入札参加資格として、「一社による単独」「代表企業とJV方式」「構成企業は総合評定値が千二百点以上」「構成企業は特A」との条件を打ち出したが、建設業界関係者からは不評の声が上がる。

「なぜゼネコンと県内の特A企業がJVを組む必要があるんでしょうか。単独で参加できるならゼネコンも検討の余地があるのでは」（業界ウォッチャー）。

「代表企業が千二百点以上ということは、県内では姫野組しか代表企業になれないということです。せめて千点以上にしたら、参加企業が増えるはずです」（県内業者）。

「金額勝負ということは、設計金額が公表されているので、最低制限価格近くの勝負になるということです。価格の叩き合いになるだけですよ」（業界ウォッチャー）。

総合評価方式でなく、あえて入札金額だけで勝負を決める方式を選んだ牟岐町。現時点では県外ゼネコンJVと県内業者JVの二JVの参加が取り沙汰されている。

入札書の改札は六月二十六日。公告内容を見た県内外業者の参加意欲は低い。経費縮減を狙って町当局が打ち出した「金額一発勝負」が吉と出るか、凶と出るか。

危険な賭けになるか、当初予算倍増

家業が酒店で町議時代から酒にまつわる逸話には事欠かない枡富町長。重清県議の議長就任祝賀会では、泥酔してステージにずっこけ登壇、会場から失笑を買った。

当初予算倍増で借金も倍増させる枡富町長。伴侶を娶るなど公私ともに地に足をつけるべきだ。将来を見据え、次世代の子供たちに負担を負わせることだけは避けるべきだ。**神のご加護を。合掌…。**

現在三、四二五人、止まらない人口減少

牟岐町の人口は今年一月時点で三、四二五人。令和六年は転入が七〇人で転出が一一七人。出生が七人で死亡が一一〇人。一年間で人口が一五〇人減っている。

人口戦略会議の予測では、二〇五〇年の人口は一、三八二人。消滅可能性自治体にカウントされている。一、三〇〇人は、大型クルーズ船一隻に収容できる数だ。

人口は減る一方なのに、家業が酒店で町議上がりの枡富町長はいけいけドンドンだ。令和七年度の一般会計当初予算は約六十八億円。昨年度の二倍強だ。

当初予算は約六十八億円、昨年度の二倍強

当初予算が昨年度の二倍強に膨れ上がったのは大型建設事業への投資だ。町役場と海部消防組合の新庁舎だ。海部郡三町で構成する衛生処理事務組合のごみ処理施設も建設中だ。

役場と消防組合の新庁舎建設地は町内中村字山田。防災拠点整備事業として、同じ敷地内に役場と消防組合の庁舎を並べて建てる。工期は令和八年十月末だ。

関連予算は約三十億円だ。造成工事を有力支援者の㈱大竹組に六億四、二四〇万円で発注。建築工事の設計と工事監理は大阪の㈱大建設計に一億一、八八〇万円で委託した。

建築工事の上限予算は二十五億四、六〇〇万円。価格競争の一般競争入札が五月八日に公告された。予算の内訳は役場庁舎が約十五億円、消防組合庁舎が約十億円だ。

過去の県内各自治体の庁舎新築工事では、人口が約二万四千人と牟岐町の約七倍の石井町が約十三億円。牟岐町の庁舎建築事業はほたして人口や財政規模に見合った投資なのか。

ごみ処理施設は枡富町長が管理者の衛生処理事務組合が姫路市の㈱虹技に約四十二億円で発注した。今年中に建築設計が終わり、来年二月から土木工事に着手する予定だ。

国の制度活用で財源確保目指す町当局

ダブル大型事業に着手した枡富町政。町当局は財源確保に知恵を絞る。庁舎建築工事では、借りた金の七十％が交付税でバックされる緊急防災減災事業債などの活用を目指す。

衛生処理事務組合のごみ処理施設では約十一億円を環境省の循環型社会形成推進交付金で確保。残り約三十一億円を美波、牟岐、海陽三町が人口等で按分し負担する。

財源確保に国の制度を活用する牟岐町だが、大型事業への投資は財政を悪化させる。借金にあたる起債残高は令和七年度見込みで約六十三億円。令和五年度より三十億円増えている。

財政調整基金など牟岐町の貯金は令和六年度で約十七億円。二期目に入り箱物行政を積極推進する枡富町長だが、牟岐町は貯金の約三・四倍もの借金を抱え込むことになる。

68億円の予算で、借金は63億円

あなたの情報大募集!!
秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。

本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mail でも構いません。
「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。
社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。

〒770-0874
徳島市南沖洲２丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：tribune@mail,planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

ザ・チェック　徳島県　国際定期便落ち込む搭乗率

▲グレーター・ベイ航空が運航する香港便は、週3日が週2日に減便され、搭乗率も54%に落ち込んでいる。

「徳島再生」を目指す後藤田県政。魅力度、安心度、透明度の3UP戦略を進め、知事が精力的に「トップセールス」を進める。二年を終え、そろそろ費用対効果が問われている。

知事は魅力度UP戦略として、世界と繋がる空路動線の新設を訴えた。成田やタイとのLCC就航、タイとの交流、フランスや中国西安との観光コラボ等を掲げた。昨年末、香港、韓国・インチョンにLCCの国際定期便が相次いで就航。徳島阿波おどり空港にインバウンド客が降り立った。

就航した国際定期便だが、本番になって潜在していたインバウンド対策の不備が露呈した。空港の受け入れ体制、バス・タクシー等の二次交通、ニーズに合致しない観光情報…。

早朝のインチョン発、土日の便がないなど、使い勝手の悪い発着時間も盛り上がった県民のアウトバウンド熱を次第に冷ましていった。「使ってみたけどいま一つ」ということだ。

搭乗率も下がっていった。香港便は五十四％、インチョン便は五十九％。半分空席の飛行機。航空会社がどこまで我慢できるか。就航後半年の国際線にイエローランプ点滅だ。

県当局も戦略立て直しに乗り出した。「飛行機三人組」と呼ばれた幹部を担当から外し、香港と韓国に人脈を持つ二人の民間人を「誘客アドバイザー」に起用した。

インバウンド対策が問われた徳島阿波おどり空港は、昨年社長に就任したばかりの県OBが六月に退任予定。次期社長は未定だが、新体制に刷新される見通しだ。

公約になかった香港、インチョンに国際便は飛んだが、「エアアジア就航」を掲げたタイは動きなし。タイ訪問、プーケット県知事来県などトップセールスの費用対効果は見えない。

注目される公金の費用対効果

急増するタイから日本への大麻密輸　令和三年の一％から令和六年は四七・四％へと急増

タイ戦略では、「魅力度UP」のほか「透明度UP」も問われた。タイ便の見通しを聞いた地元紙に対し、インチョン効果を強調するだけでタイ戦略の現状を説明しなかった。

タイは親日で知られ、約六千社の日本企業が進出しているが、スイスのネスレがネスカフェ販売で地元財閥と対立するなど、外資企業に「タイリスク」の警戒感が広がっている。

日経新聞によると、タイでは大麻の栽培が三年前から合法化され、日本への密輸も急増している。昨年は前年度比約七倍の一八五件が摘発されるなど、「大麻リスク」も指摘されている。

実質的な効果がまだ見えないタイ戦略。知事は昨年タイ専門のアドバイザーを事実上解任したが、なぜタイなのか。頻繁に外遊する「空飛ぶ知事」の費用対効果が問われている。

国際便就航の神戸空港にインバウンド客取られ、観光誘客策も四国他県に比べ後手後手で国際便就航効果が空回りの徳島県。ホテル・旅館の宿泊者数も相変わらず全国ワースト2。夜の街を代表するクラブXも月曜夜は予約客だけの限定営業など花街も活気なし。

政治団体収支報告書で、吉成建設役員ら個人寄付者十一人の住所に企業・団体所在地を記載した後藤田知事。寄付総額は約八二三万円。知事は申込書に書かれた住所を記載したとするが、寄付者からは「申込書など書いていない。会社の名刺を渡しただけ」との声も。

暴かれるか調剤薬局の闇。元専務の伊勢県薬剤師会副会長に「客取られた」と損害賠償を求めた㈱グローバル・アシスト井原社長。次回弁論は七月八日でWEB会議。